

令和2年度 総会



令和2年度総会（出席者数197名：含書面）

日 時：令和2年6月22日(月)13：00～14：00

会 場：ホテル東日本宇都宮

【中津筆頭代表理事 挨拶】

皆さんこんにちは。足元が悪い中、またこのような大変な時期にお集まりいただきまして誠にありがとうございます。令和2年度総会の開会にあたり、一言、ご挨拶を申し上げます。

筆頭代表理事に就任して初めての総会となりますが、コロナ禍の中での開催で、例年、同時に開催しておりました講演会、令和元年度の優秀経営者賞等の表彰式、及び意見交換会を見送ることとなりました。ご理解をいただければ幸いです。

さて、政府が発表した6月の月例経済報告



では、我が国の景気は「新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある。」としており、また、先行きについては「極めて厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待される。」と判断されているところでございます。

いまや、新型ウイルスの感染拡大は、世界各国に及んでおり、人・モノの流れがストップする状況下で、経済は大きなダメージを受けております。

一方で、緊急事態宣言の解除後は、首都圏では感染が続いているものの、国内の現在感染者数は、一時期、1万人を超えていましたが、現在では、千人以下にまで減少しております。

栃木県内におきましても、「新しい生活様式」の下、徐々にではありますが、社会経済活動が再開されております。会員の皆様におかれましては、感染防止策に万全を期すとともに、今後の感染の再拡大に備えた取組も進めつつ、経済の回復にあたっていただければと思っております。

また、今回のコロナ禍を契機としまして、テレワークやリモートワーク等のデジタル化が加速し、社会システムのみならず、人々の価値観やニーズも変化していくとも言われて

おります。今後、デジタル化への対応も大変重要になってくると感じているところでございます。

当同友会の活動につきましては、柱である委員会・研究会の活動期間が2年目を迎え、取りまとめの時期となります。当会の設立趣旨に掲げる、“豊かな栃木県をさらに発展させていく”との思いを胸に、皆様とともに活動させていただき、実り多い成果を生み出せるよう努めて参りたいと考えております。一層のご理解とご協力をお願いいたします。

本日の総会におきましては、「令和元年度の事業報告・決算」等をご審議いただきますが、当会の更なる発展に向け、忌憚のないご意見をお聞かせくださるようお願い申し上げます。簡単でございますが、開会にあたってのご挨拶とさせていただきます。

【松下代表理事 挨拶】

皆さんこんにちは。昨年11月の理事会で代表理事に選出されました足利銀行の松下でございます。どうぞよろしくお願いいたします。筆頭代表理事から話がありましたようにコロナ禍で我々は非常に厳しい状況に置かれております。アルベール・カミュが書いた「ペスト」という小説の中に「希望をなくして心の平和はない」という一節がありますが、皆様もウィズコロナ、ポストコロナをどのように生きていけばよいかと頭を悩ませていると思います。最終的には生産性の向上等を中核とし、自分たちで努力するしか方法はないと思



いますが、同友会活動において、少しでも皆様の希望のお役にたてるような活動をしていきたいと思っています。今後ともよろしくお願いたします。

【審議等】

議長には、中津筆頭代表理事が選出された。次に、出席者数の報告があり、今回の総会が成立した旨の報告がなされた。

議事の審議に入り、第1号議案「令和元年度事業報告・決算について」、第2号議案「役員の選任について」、第3号議案「定款の変更について」は、原案通り可決され、小林博文氏、清水和幸氏、平出孝夫氏が理事に選任された。その後、報告事項として「令和2年度事業計画・収支予算について」が報告され、総会は閉会した。



総会終了後、第2回理事会が開催され、平出理事が専務理事に選任された。なお、例年、総会と同時に開催している講演会及び令和元年度の優秀経営者賞等の表彰式、意見交換会については、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、見送ることとした。



在宅ワークの導入、WEB会議体制の整備

新型コロナウイルス感染拡大により、栃木県で緊急事態宣言が発令されたことを受け、当会でも4月21日(火)～5月6日(水)の期間において、事務局の在宅ワーク（ローテーション形式）を実施いたしました。感染拡大防止と事務局機能維持を両立する手法として試行した在宅ワークにより、感染リスクを多少なりとも軽減できたことに加え、自然災害・感染症拡大時の事業継続の訓練機会を得ることができました。

また、Web会議ができる体制を整え、今では多くの委員会で積極的にWeb会議を実施しています。8月からは当会会議室にもWi-Fi環境を整備し、よりスムーズな環境でWeb会議を行うことができるようになりました。是非ご活用ください！



エール！とちぎメッセージ収録

とちぎテレビ企画「エール！とちぎ～一つになろう栃木県～」に、中津筆頭代表理事が出演いたしました。

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、県民の皆様に安心と勇気を与える「エールメッセージ」を収録し、6月1日、とちぎテレビ「イブ6プラス」内で、約30秒のメッセージが放送されました。現在、動画は当会のホームページでもご覧いただけます。

栃木県経済同友会一同、日々最前線で戦ってくださっている医療関係者の皆様へ心から敬意を表するとともに、エールを送り続けたいと思っています。



雇用維持・経済回復に向けた公労使共同宣言署名式

6月23日(火)県庁本館にて、新型コロナウイルス感染症との長期戦を見据え、県内の経済団体、労働団体及び行政機関が一堂に会し、「雇用維持・経済回復に向けた公労使共同宣言」に署名をいたしました。当会からは中津筆頭代表理事が出席し、「コロナ以前を超える」魅力ある栃木のため、三者が互いに連携を深めて、対策に取り組むことを宣言いたしました。宣言内容は下記のとおりです。

雇用維持・経済回復に向けた公労使共同宣言

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、県内の雇用や経済は厳しい状況にある。緊急事態宣言は解除されたが、感染再拡大のリスクも指摘される中、事態は次の局面に入り、感染拡大を防止することと、雇用や経済に与える影響を最小化し、回復を加速化することの両立が強く求められている。

こうした中、経済団体、労働団体、行政機関はそれぞれの立場で連携し、事業の継続や雇用の維持に全力で取り組んでいるところである。しかし、新型コロナウイルス感染症対策は、長期戦が見込まれる中、経済を回復させるためには、三者がこれまで以上に連携し、様々な対策に取り組むことが重要である。

こうしたことから、我々は、栃木県における雇用の維持・経済活動の回復に向け、「コロナに負けない」だけでなく、「コロナ以前を超える」魅力ある栃木のために、互いに協力し合い、下記のとおり、オール栃木で取り組むことを宣言する。

記

1 「雇用と生活を支える」

- (1) 企業の事業継続、雇用維持の取組、労働者の生活の安定を支援するため、行政は、雇用調整助成金をはじめとした助成制度や各種融資制度、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金等について、専門家派遣を含め申請しやすい環境整備に努めるとともに、迅速な支給を行う。
- (2) 経営環境の変化の中で、安易に労働条件の変更や雇用調整が行われることのないよう、行政は、労働関係法令の周知・徹底、相談体制の整備と、必要な対応を行う。
- (3) 公労使は、労働者の働く環境を守るため、妊娠中の女性のほか、重症化リスクの高い高齢者、基礎疾患を有する労働者に十分配慮する。

2 「企業を支え、回復を加速する」

- (1) 経済の回復を加速するため、行政は、企業の資金繰りのための融資、県民一家族一旅行や各種プレミアムチケットなどの事業、「新たな生活様式」対応のための助成など、企業の経済活動を後押しする。
- (2) 公労使は、テレワーク普及など、コロナ禍がきっかけとなった新たな動きを加速させ、働きやすい魅力ある職場づくりを推進する。
- (3) 地域経済の発展に必要な人材を確保するため、行政は、新規卒者やU I J ターン人材の地元就職を積極的に支援する。

3 「知恵と情報をつなげる」

公労使は、それぞれの立場で企業、労働者、求職者の状況を把握し、必要な情報を共有するとともに知恵を出し合い、その情報が外国人を含む県内に居住するすべての県民や県内企業に伝わるよう積極的な提供に努める。

令和2年6月23日

栃 木 県 知 事

福田富一

栃 木 県 市 長 会 会 長

佐藤栄一

栃 木 県 町 村 会 会 長

古口達也

栃 木 労 働 局 長

浅野浩美

日本労働組合総連合会栃木県連合会会長

吉成剛

栃 木 県 経 営 者 協 会 会 長

青木 熱

栃木県商工会議所連合会会長

藤井昌一

栃 木 県 商 工 会 連 合 会 会 長

福田徳一

栃木県中小企業団体中央会会長

斎藤高藏

栃木県経済同友会筆頭代表理事

中津正修



「とちぎグローバル人材育成プログラム」への寄付に対する 知事感謝状贈呈式

6月30日(火)県庁本館にて、とちぎグローバル人材育成プログラムへの寄附に対する知事感謝状贈呈式が行われました。当会会員企業である、藤井産業株式会社、株式会社サンテック、渡辺建設株式会社に、知事から感謝状を贈呈されました。

とちぎグローバル人材育成プログラムでは、県内19の高等教育機関から構成される大学コンソーシアムとちぎと連携し、学生を対象に「とちぎグローバル人材育成プログラム共通科目」の開講及び「海外留学・海外インターンシップ支援事業」を実施しています。

県内の大学等高等教育機関に学ぶ学生が、語学力及びコミュニケーション能力を身につけるとともに、グローバルな視点で物事を考え、行動し、課題を解決することができる力を養うことにより、国際的な舞台で活躍できる人材を育成することを目的としています。

本プログラムへの寄付金は、栃木県経済同友会の提言を踏まえ、「とちぎ未来人材応援基金」に積み立てられ、留学生の支援金として活用される予定です。



レオン自動機株式会社、マニー株式会社 グローバルニッチトップ企業100選に認定！

経済産業省が選定した2020年版「グローバルニッチトップ（GNT）企業100選」に、当会員企業のレオン自動機(株)、マニー(株)が選ばれました。

GNT企業100選は、世界市場のニッチ分野で勝ち抜いている企業や、国際情勢の変化の中でサプライチェーン（部品の調達・供給網）上の重要性を増している部品材等の事業を有する優良な企業を、収益性、戦略性、競争優位性、国際性を総合的に勘案し、選定・顕彰するもので、栃木県内企業が選ばれるのは初めてです。

機械・加工部門で選ばれたレオン自動機(株)は、世界ではじめて饅頭や大福のような、ある食品素材に異なる食品素材を自動で包み込む「包あん機」を発明し、1963年に販売を開始。70年から世界進出を始め、現在では125ヵ国以上の国と地域に輸出し、各国の民族食の自動化生産に活用されています。

消費財・その他部門で選ばれたマニー(株)は、1998年から白内障手術などに使われる「眼科ナイフ」の販売を開始。切れ味鋭い刃部の直交研磨や、強く折れにくい繊維状組織を持つ独自ステンレスの加工技術が「世界一切れる刃物」として競合他社に圧倒的な差をつけており、125ヵ国以上の医療現場で厚い信頼を得ています。

経済産業大臣の梶山氏は、「日本には、こんなにも沢山の素晴らしい企業がいるということに、改めて、非常に嬉しく感じております。足元のグローバル市場は、デジタル経済や少子高齢化の進展、国際経済情勢の変化、新型コロナウイルス感染症等により、まさに『荒れ狂う大海原』となっています。ここで選定された皆様は、不確実な世界を生き抜こうとする多くの企業にとって、灯台であり、羅針盤になるものです。」とメッセージを送りました。

レオン自動機(株) 代表取締役社長 田代 康憲 氏 コメント

日本の饅頭のように、「あん」を「皮」で包み込むような食品は世界中に存在しており、この度認定をいただきました「包あん機」は、その生産に幅広く活用されております。また当社では、包あん機で生産できる新しい食品のレシピ開発も積極的に行い、ユーザー様に無償で提供しております。「2020年版 GNT 企業100選」への選定を励みに、より革新的な技術で製品開発に取り組み、世界の食文化の継承発展に寄与することで、豊かな食の未来に貢献してまいります。

マニー(株) 取締役兼代表執行役社長 高井 壽秀 氏 コメント

この度は数ある企業の中から選定頂き誠に光栄に存じております。今後とも、当社固有技術であるステンレスワイヤーの微細加工技術に更に磨きをかけるとともに、新たな素材・技術への展開を図り、「世界一の品質を世界のすみずみへ」を確固たるものとして参ります。

また、それらを通じ「患者のためになり医師の役に立つ製品の開発・生産・提供を通して世界の人々の幸福に貢献する」という企業理念の実現に向け研鑽して参る所存です。

株式会社みやもとが「This is MECENAT 2020」に認定！

当会会員である(株)みやもとの“栃木のヒーロー『藤原秀郷』伝説（栃木の武将『藤原秀郷』をヒーローにする会）”における活動が、芸術文化を通じて豊かな社会づくりに参加する企業を顕彰する「This is MECENAT 2020」に認定されました。

「This is MECENAT」は、公益社団法人 企業メセナ協議会による、各地に点在する創意工夫に満ちた活動を明らかにし、その社会的意義や存在感を示すことを目的として、2014年にスタートした取り組みです。「これぞメセナ！」と認定された活動には、シンボルである「メセナマーク」を発行し、広報発信のサポートをしています。

(株)みやもとの“栃木のヒーロー『藤原秀郷』伝説（栃木の武将『藤原秀郷』をヒーローにする会）”では、栃木に生まれ武士の始まりと言われる藤原秀郷の功績を「藤原秀郷ブランド」として再構築し、県民のシビックプライドを醸成し、地方創生を実現することを目標としたプロジェクトです。

2017年に宇都宮市の活性化プロジェクトである「宇都宮市民シティプロモーション支援事業」に採択された、街中周遊シールラリーイベントから活動を開始しました。その後も複数回にわたりイベントを実施し、2018年には栃木県立博物館で開催された「藤原秀郷展」にて同博物館とコラボレーションを実現。2020年2月には、同博物館の学芸員と地元の歴史ライター、7月には法政大学大学院教授の秀郷伝説を活かしたコンテンツツーリズムの講座「藤原秀郷フォーラム」に、8月には宇都宮の藤原秀郷ゆかりの地を散策するイベントを開催する等、精力的な活動を行っています。

代表取締役社長 宮本 誠 氏 コメント

平安時代の下野貴族『藤原秀郷』その功績は武士の誉れとなり、全国に広がる氏族と共に武勇も語られました。しかし史実とは言い切れない伝説は、教壇で語られることはありません。武士の時代には確実に存在した『秀郷ブランド』を史実だけにとらわれない民話や伝説も紹介し、地域に根ざした歴史的価値を再構築するプロジェクトが『栃木のヒーロー藤原秀郷伝説』となります。藤原秀郷を県全体のキャラクターとして、県内各市の城主であった秀郷子孫を知ること、県民一人一人が栃木県のPRを担えるのではないかと考えています。

県内経済を牽引する同友会の皆様にもご指導とご協力を頂き、観光に移住定住の促進に繋がる『栃木県ブランドアップ』の一翼を担えることを目指して参ります。

藤原秀郷を中心とした坂東武士のポータルサイト
坂東武士図鑑 <https://www.bando-bushi.com/>



THIS IS
MECENAT
2020



第2回企画運営委員会が開催されました

当会事業の総合的な企画・立案を検討する企画運営委員会が開催され、新型コロナウイルスに関する対応や今年度のイベントの内容等について議論を行いました。

概要は以下の通りです。

【第1回企画運営委員会 概要】

日 時：令和2年7月9日13：00～15：30

場 所：栃木県産業会館8階大会議室

検討事項及び結果

- (1) 新型コロナウイルスへの対応について
⇒以下の2点を当会の方針とし、幹事会、理事会で諮る。
 - ・委員会事業の期間を1年間延長する。
 - ・県に対し新型コロナウイルスに関する要望書を提出する。
- (2) 第6回新潟・埼玉・群馬・栃木4経済同友会交流会の開催について
⇒来年に延期する。
- (3) 令和2年度サマーセミナーについて
⇒次回の企画運営委員会にて、開催の可否及び詳細を判断する。
- (4) 令和2年度ゴルフ大会の日程について
⇒第1回：10／10(土)桃里カントリー倶楽部
第2回：11／7(土)日光カンツリー倶楽部
- (5) 令和2年度親睦会事業の開催について
⇒3月の開催とし、次回の企画運営委員会で、詳細を検討する。



公共施設等における花きの活用 拡大支援事業への取組

《栃木県経済同友会事務局内》 1週毎に、季節の花きの展示を行っています。

展示期間：令和2年7月～令和3年2月

新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い、卒業式や送別会の中止、結婚式や各種イベントの延期、葬儀の縮小等により、花きを使う機会が大幅に減少しています。

需要減少により深刻な打撃を受けている花き生産者・取扱事業者の支援を目的として「花咲くとちぎ推進協議会」が企画する栃木県産の花きの活用拡大事業「公共施設等における花きの活用拡大支援事業」に賛同し、栃木県経済同友会事務局に、毎週季節感あふれる「栃木県産の花き」を飾ることにいたしました。

○7月7日～

「トルコキキョウ」と「バラ」



○7月21日～

「ひまわり」と「バラ」



花きを取り扱う
会員様にご協力
いただき、事務
所内が華やかに
なりました。
近くにお越しの
際は、是非、ご
覧ください。

○7月14日～

「りんどう」と「バラ」



○7月28日～

「カーネーション」と「バラ」



皆様も、コロナ禍の影響でなかなか会えない大切な人に、

「栃木県産の花き」をプレゼントしてみてもはいかがでしょうか。

産業政策委員会 第1回・第2回 正副委員長会議

委員長 内藤

靖 (株)テラクリエーション 代表取締役)

○第1回正副委員長会議

日 時：令和2年5月13日(水)10:00~11:00

形 式：Web 会議 (Teams)

参加者：12名

産業政策委員会では、新型コロナウイルスの感染拡大により、集まったの会議が難しい中、Web 会議 (Teams) を開催した。昨年度の活動内容について振り返った後、近況報告を行った。参加者からの主な意見は、下記のとおり。



- ・ 昨年の活動を踏まえて、栃木のためになる提言がまとめられるようにしたい。
- ・ コロナの影響ですべてが閉塞感が走ってしまうことが、経営者としては恐ろしい。未来に向けてどうやろうか考えている。
- ・ コロナの影響で、テレワークが急速に進んでいるが、機材の品薄で満足に対応できていない。
- ・ 県では、IoT 推進ラボの活動内容を充実させてやっていこうという動きが出ている。
- ・ 毎月行っていた当委員会の動きが鈍くなり、2年間で提言をできるのか。
- ・ IoT 化にあたり、①どここの部分を、②費用対効果、③生産効率などが見えづらい。
- ・ 講演会、杭州視察を通じて、世界の進化と日本の遅れを実感。
- ・ 提言内容について、①5・10年後の栃木を創造した産業施策、②持続可能化社会を目指す提言内容が良いのではないか。

これらの意見交換を行った後、最後に中津

筆頭代表理事からは、「産業構造に Society 5.0 が推進されてきたが、コロナの影響で根本的に崩れてきている部分がある。また、将来の日本のあるべき姿、日常を栃木県から発信できる活動をしていくことを当委員会に期待している」との発言があった。今後の活動は、コロナ禍であることから、Web 会議等、形式にとらわれずに議論を重ねていくこととした。

○第2回正副委員長会議

日 時：令和2年6月4日(木)16:00~17:15

会 場：栃木県保証協会会議室

参加者：14名

前回のWeb 会議に続き、ソーシャルディスタンスを確保した上で、PC やタブレットを用いてのペーパーレス会議を行った。コロナ禍における今後の委員会の進め方等について意見交換を行った。主な意見は下記のとおり。

- ・ 委員会は、委員全体が参加するものなので、今後の活動について、委員の意見を集約しなければ意味がない。
- ・ 視察が難しいことや委員が集まれない中で、どうやって提言内容をまとめていくか。
- ・ コロナの影響で地方に転職したい人が20~30万人いることをチャンスと捉えて、栃木県の持続・発展に向けて、栃木県の優位性や北関東の中での他県との違い、満足感などを提言したら良いのでは？
- ・ 委員会の今後の活動をどうするかアンケートを行ったらどうか。



○web アンケートの実施

実施期間：6月15日～6月30日

第2回正副委員長会議で意見が出たアンケートを委員に行った。

〈設 問〉

- ①コロナ禍での委員会活動をどうするか。
- ②御社の Web 会議で利用できるものについて。
- ③新型コロナウイルス拡大によって、現状の課題や、今後取り組んでいきたいこと。
- ④新型コロナウイルス前後で、取組としてやっていたら良かったと思うこと。
- ⑤「リモートワーク」を行ったか。

できなかった職種の課題や対応について。

- ⑥デジタル技術を活用した御社が対応するビジネスモデルなどについて考えていくか。企業を持続的成長していくにあたり、栃木県に必要だと感じていること。

〈アンケート結果〉

- ・委員会活動については、コロナ禍の中で、新生活様式に対応した内容や意見を集約できるように掲示板や短時間の会議を数回行うなどのご意見をいただいた。また、提言や2年間の活動を一旦報告書でまとめ、活動期間を延長したいなどのご意見があった。
- ・web 会議についての結果は下記のとおり。



- ・コロナを通して多くの企業で、「with コロナ」を想定して、新たな働き方やビジネスモデルを模索している様子が伺えた。
- ・「リモートワーク」については、①業務上、②社内理由、③物的理由等により、実施できなかった部分があった。
- ・新生活様式、デジタル化推進に伴う補助金

体制、5G や県内 ICT 環境づくりを他県に先駆けて進めて欲しい。

- ・行政システムの DX 化を推進。
- ・コロナを契機とした栃木県への移住推進。
- ・ものづくり県として、多様性のあるサービスや商品を生み出す中小企業を結び付け、新しいイノベーションを起こし、生産性を上げていく。
- ・中国から撤退するサプライチェーンを迎え入れるチャンス。

○今後の活動方針

コロナの状況を踏まえ、Web 講演会や委員の意見を集約できる環境を作りながら、限られた活動の中でも委員からの意見を集約し、提言提出に向けて内容を掘り下げられるように努めていく。

○内藤委員長のコメント

産業政策委員会では、昨年度よりペーパーレス会議を行ってきましたが、正副委員長会議では、Web 会議を行い、委員の皆様には Web アンケートなど、慣れない環境の中で協力していただき、大変感謝しています。

事務局と相談し、コロナ禍で活動が限られる中でも委員の方々から意見を集約できる環境を構築し、委員会活動が少しでも前に進められるように努めて参ります。

昨年1年間の活動を振り返ると、講演会や杭州視察はもちろん、グループディスカッションなど貴重なご意見をいただく場面が多く、非常に充実したものになったと思っています。これまでの活動を踏まえ、栃木県に対して伝えるべきこと+コロナ禍によって生じてきたものの中から役立つものを早期に見極め、提言書策定に活かしていきたいと考えています。まだまだコロナが落ち着かず、大変な状況ではありますが、皆さんで将来の栃木県の産業施策について意見交換ができることを楽しみにしています。引き続き、皆様のご協力をお願いします。

地域振興委員会 第1回 正副委員長・スタッフ会議

委員長 郡司 祐一（㈱関東農産 代表取締役）

日 時：令和2年5月26日（火）9時30分～

形 式：Web 会議（Skype）

参加者：13名

（Skype 参加 6 名、事務局来所 4 名
事務局 3 名）

地域振興委員会では、令和2年度第1回正副・スタッフ会議を Web 上で開催した。事前に正副委員長・スタッフ・アドバイザーに調査した結果により今回は Skype での Web 会議を実施し、Web 会議の環境が整わない委員の方には直接事務局に来所していただいた。3 密を避けるためにも事務局内も 2 つの部屋に分かれて実施した。



【内 容】

(1) 令和元年度委員会のふりかえりについて

(2) 令和2年度委員会活動計画について

① 第1回委員会の開催について
（委員意見）

参加人数の倍以上の定員が入る会場で開催するのであれば、キャンセルしなければいけない状況を考えつつ徐々に委員会活動を再開していても良いのではないかと。

② 第3回委員会「広域連携インバウンド観光シンポジウム（仮）」の開催について
（委員意見）

・ここ最近、Web セミナーや Web シンポ

ジウムに参加しているが、5 県連携のシンポジウムも 5 県の方々が移動しなくて参加できるので、新たな形の Web シンポジウムにしてもよいのではないかと。

・アフターコロナのインバウンド観光についての話は今年いっぱい難しいと思う。これだけ経済が疲弊してしまっている中で、観光施策というものがどうあるべきなのか。アフターコロナに向けては必要だと思うが、2 年後、3 年後なので喫緊の課題はウィズコロナであると思う。

(3) 村木智裕氏（㈱Intheory 代表取締役）
を迎えての情報交換

① 村木氏の現状・取組み

7 年間携わった「せとうちDMO」の仕事から今は離れているが、これまで同様各地域のインバウンド施策、観光振興のお手伝いをさせていただいている。東北や金沢の DMO の支援もしている。

コロナの話だが、今、観光客を呼び込むことを直ちにやっても効果が出るものでもないし、適切なものでもない。これから回復してくるであろう観光需要を受け止める受け皿そのものがなくなってしまうという認識のもと、今は観光事業者さんへの対策をいろいろやっているのが現状である。

② コロナ禍での対策と需要回復時の準備

DMO のように幅広く地域をマネジメントすることをミッションとしている組織の場合、関係者が広いので観光だけに特化せず目の前の事業者支援対策をやっている。例えば飲食店のデリバリーをやっているお店の情報を整理して、地元の利用者・消費者の方への情報環境を整えて Web サイトできちんと発信するとか。

今は、プロモーション等の取組をやって

も観光客が来ることはないし、効果はないけれど、1年後、2年後を見たらどうかという話。先日UNWTO（国連世界観光機関）が、需要回復がどういうペースで起こるかという3つのシナリオを出していたが、一番のリスクシナリオで行くと今年の12月の時点で前年同月比20%までしか戻らないというシナリオが一番厳しいものであった。ただ、同じ時期に発表になった一番の楽観シナリオだと80%まで戻る。私が海外に置いているエージェンツたちに聞いてみても既に来年のオリンピックまでのタイミングに向けた旅行を企画して欲しいという話がそれぞれの国の旅行会社に入り始めている。あるDMOで全世界のグーグルユーザーにアンケートを取った結果、半年から1年先には海外旅行を再開したいという回答がかなりの数返ってきている。そもそもインバウンド誘客は、成果がすぐに出るものではなく、1年先、2年先、なんなら5年先を見据えてやっている話である。色々な地域で「もうインバウンドやらない方がいいんじゃないか」、「インバウンドに頼っていたからこんな状況になってしまったのではないか」という論調が時々出たりもするが、インバウンドやらずに国内だけでやるのですかと。もともと国内だけでやらなかったところがあるのでインバウンド需要を取り込もうとしたわけで、今回コロナのことで一気にインバウンドが減ったけれど、インバウンドが戻るという希望をもってやっていくべきなのではないかなと思う。



（委員意見）

- 旅行業界は、インバウンドに関してストップしている状態。しかしインバウンドは今後の日本経済に必ず必要なものである。オリンピック自体来年開催されるかわからないが、開催されれば一気にインバウンドは戻ると思う。委員会のテーマについて、インバウンドの調査研究は変えるべきではなく、アフターコロナで県として何が出来るのか、何をすべきかを一つのテーマとして議論していくべきなのではないかと思う。
- 観光業、飲食業、サービス業をやられている方たちは、商売を続けていけるかどうか、どのタイミングで廃業するかなど悩んでいる。安全安心が大切だということは十分認識しているが、色々な取り組みをやっても正解がない。チャレンジしか出来ない。100%というものがないということが一番の問題である。
- 将来的にインバウンドの観光をどうしていけばよいのかについて進めていけば良いと思う。そのためには今後半年、日本国民が国内観光・旅行に目を向けて安心安全をしっかりとしてから、日本の安全を世界にPRし、オリンピックも開催できればその先にインバウンドの観光が進んでいくと思う。

（4）今後の委員会活動について

① プレ・シンポジウム座談会の動画配信

3月13日（金）に開催予定であった「広域連携インバウンド観光シンポジウム」の登壇者7名でWeb上で座談会を行い、同友会HPに掲載する予定。

② 広域連携インバウンド観光シンポジウム（仮）の開催

令和2年10月16日（金）にホテル東日本宇都宮で開催予定。内容は、前回と同様基調講演、パネルディスカッション、テーマ別意見交換会となっている。状況に応じてオンラインシンポジウムに変更することも有り。

経営問題委員会 第1回 正副委員長会議

委員長 平野 一昭（西部生コン(株) 代表取締役）

日 時：令和2年6月12日

場 所：栃木県産業会館 8 階会議室

参加者：12人

〔前年度振り返り〕

令和元年度より、「後継者育成、人材育成を考える～企業の持続的成長を目指して～」をテーマに調査・研究活動を開始し、昨年度は、全3回の委員会を実施した。



第1回委員会は、栃木県事業引継ぎ支援センターの山崎氏を招き、国内経営者の高齢化、後継者不在状況の説明を受けた。

事業引継ぎセンターはマッチング事業のM&A支援、プッシュ事業の企業訪問、ヒアリングを実施し、一定の成果を上げているが、事業を引継ぐためには5年から10年の準備が必要であり、引継がれる企業の強み、歴史、取引先、従業員等の価値を損なわずに引き継ぐために課題は多くあるとのこと。

栃木県内においても経営者平均年齢が全国で10番目に高く、後継者不在率は61.3%であることから、後継者育成、事業承継のための対策は緊急を要するものであることを再認識した。

第2回委員会は(株)山岸製作所の山岸氏を招き講演を受けた。



従業員が家族のみの零細企業から、「日本で一番大切にしたい会社」の特別賞を受賞する企業にまで成長させた代表者の取組みを学んだ。

社長が一人で努力しても企業は発展しないことに気付き、新入社員をはじめ、社員教育を自ら陣頭指揮をとり、社員と一緒に手探りで、教育方法を確立していく様子は、感動を覚えた。

更に、リーマンショック時でも、次のチャンスにつながる新しい取組みを、社員と一緒に考える企業文化は、正に現在のコロナ禍において参考にすべき取組みであると再認識した。

第3回委員会は、大阪・京都にある先進企業の視察を行った。



特に京都の宇治茶の伝統を受け継ぐ(株)堀井茗園の取組は、企業を100年以上持続させるために何が必要かを示唆している。

伝統ある宇治茶を追求しながら、それを更に深堀することにより、宇治茶に付加価値をつけ、新たな商品を開発していることに共感を覚えた。

以上のように、昨年度は、企業が持続的に成長する上で、何が障害となっているかを再認識し、解決するためには後継者育成、人財教育が必要であることを再確認した。加えて、企業の強みを更に発展させる商品開発、新規事業の必要性を強く感じた。



〔令和2年度の活動〕

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、当初は制約を受け、調査・研究がストップした状況であった。

6月に入り、感染拡大が抑制されたことから、正副委員長会議を開催し、今年度の活動方針について検討を行った。

今年度の活動は、引き続き後継者育成、人財育成に関して、更に深堀した調査・研究を行うことで、認識を共有した。

主な点は以下のとおり。

- ・直面しているコロナ禍においても、長期的な視野に立ち返ると、後継者育成・人財育成は手を抜くことのできない課題であり、継続した対応が必要である。これを放置した場合、企業の技術が伝承されないことに加え、雇用の喪失を招くこととなる。

- ・特に後継者不在の問題は深刻である。経営者側が従業員を後継者候補にしたい希望はあるが、候補側に経営者になりたい意欲が無いケースや家族の同意が得られないケースが多々ある。国や県がマッチング事業を行っているが、経営者側の準備不足等により成果は限定的である。
- ・このような状況の中、外部から経営意欲のある若い起業希望者を発掘し、経営者になるための、サポートを行う施策が必要であるとの考えに至っている。
- ・今年度は、このような、経営意欲のある外部人材を発掘するための方策を研究するために、委員会活動を企画したいと考える。
- ・また、コロナ禍において、活動方法や活動エリアが制限されることから、会員同士のディスカッションや意見交換も積極的に取り入れていきたいと考える。
- ・加えて、今年度より開始したペーパーレス会議への移行計画が、時期を同じくして起きたコロナ禍で、密集を避けた会議への移行に大いに役立った。
- ・今後更に進化させ、リモート会議により、多くの意見を取り入れ、議論、研究の質を更に高めていきたいと考えている。



社会問題委員会 第1回 正副委員長会議

委員長 吉田 元（関東自動車株式会社 取締役専務執行役員）

日 時：令和2年6月5日（金）16:00～17:00

会議方式：Web 会議（Zoom）

参加者：7名

（Zoom 参加4名、事務局来所1名、事務局2名）

社会問題委員会では、「“健康長寿県 とちぎ”の実現～疾病予防・健康づくりに向けて～」をテーマに調査・研究を進めているところであるが、今年度初めての活動である正副委員長会議では、当委員会の今後の方向性について議論した。また、議論の後、会員間で現況の情報交換を行った。

〔吉田委員長挨拶〕

- ・コロナ禍によりしばらく活動ができていなかったが、議論の他、皆様の現況等について情報交換も行いたかったことからWeb会議を開催した。
- ・コロナ禍における当委員会の研究の方向性なども自分なりの考えがあるので、皆様とシェアし、議論したい。

〔調査研究の方向性〕

- ・2月に子宮頸がんについて専門医による講演を行ったが、その中であったように子宮頸がんについては、世界的に有効とされるワクチンがあるにも関わらず、ワクチン接種者の一部に有害事象が発生したことから訴訟に発展し、現在、国はワクチンの積極的接種勧奨を差し控えている。
- ・結果として子宮頸がんのワクチンは、日本での接種率は1%未満となっており、接種しているのは医師の家族等が多数を占めるとのことであった。
- ・もし、栃木県医師会の協力が得られるのであれば、医師に「家族に子宮頸がんワクチ

ンを接種させたか、もしくは接種させる意向はあるか。」をアンケートすることにより、国内全体の接種率と医師の家族の接種率のギャップが浮き彫りになるのではないかな。

- ・日本では子宮頸がんの年間の罹患者が約1万人、死亡者が約3千人となっているが、有効な予防手段とされるワクチンがあるにも関わらず、これを利用せず放置している現状は正に社会問題である。
- ・現状、コロナウイルスに対し有効な対抗手段が見出されていない。よって早急なワクチン開発が各所で待望されている現状とリンクさせて提言書をまとめれば、仮に今後の委員会活動がコロナ禍により制限されたとしても、今年度中にまとめられるのではないかな。

委員会活動の方向性

◆令和元年度の議論を踏まえ、委員会活動の当面の方向性を以下の通りしたい。

各種疾病に対する理解と啓発	感染性による	がん	生活習慣による
◆ 令和元年度の議論を踏まえ、委員会活動の当面の方向性を以下の通りしたい。	◆ 1. 肝臓は肝臓ウイルスに感染する肝臓がん対策には、一方、胃がんの要因とされるピロリ菌対策には、断が分かれるので断としては推奨していない。2. ⇒がんセンター食道胃腸科の松下山先生に、また、HPVワクチンが有効とされる子宮頸がん、HPVワクチンの積極的勧奨をしないという消極的⇒栃木県産婦人科医会 前会長の佐山先生に、	◆ ほぼすべてのがんのリスクを押し上げる環境。イ。受診率H13年33.0%（全国1位）、H23年、肺がんはがんの内、最での最大の死亡原因（死亡率13.4%（H23））であり、基礎疾患や受診率	◆ 栃木県は冬季死亡増加率がワースト1。住宅（ショック）が影響している可能性。
	◆ 上記理解をおさえつつ、単に県や自治体に対して提言するのみならず、我々栃木県民が自らの事として「健康経営」を推進することが、県としての目指すべき姿の実現と、	◆ 先進企業・事業の実地調査を実施し、ベストプラクティスの収集を行う。⇒ 株式会社 栃木工場、キヤノンメディカルシステムズ株 視察実施（11/6実施）	◆ その上で、同友会企業に対するアンケートを実施することで、ギャップを明らかにしたい。⇒ どのようなアンケートにするか。（東京同友会の協力を仰ぐ予定だが、現状での依頼は困難？）

◆ 委員会意見のあった自治体向けのアンケートは優先順位を落としたい。

※本日の内容は、令和元年年度委員会活動報告書に添付。

〔会員間の情報交換〕

コロナ禍における現況について情報交換を行った。



国際化推進委員会 第1回・第2回 正副委員長会議

委員長 石川 尚子（オリオンコンピュータ㈱ 代表取締役）

国際化推進委員会では、「グローバル人材に選ばれるとちぎづくり～県内企業の活力に繋がる外国人受入体制構築に向けて～」のテーマの下、外国人労働者を含むグローバル人材が能力を最大限発揮できるような環境をどのように整備すべきか等、受入の「数」のみではなく様々な側面から「質」の向上について調査・研究をしている。コロナ禍を受けて、Zoomを使用したWeb会議の形で正副委員長会議を実施した。

【第1回正副委員長会議】

日 時：令和2年5月19日(火)16:00～17:30

形 式：Web会議（Zoom）

参加者：10名

（Zoom 参加6名、事務局来所1名
事務局3名）

第1回正副委員長会議では、コロナ禍における自社の現状について情報交換を行い、昨年度の活動の振り返りと今後の活動の方向性について議論を行った。

〔石川委員長挨拶〕

石川委員長から当委員会の取組方針を共有した。新型コロナ感染拡大により外国人雇用状況も大きく変化しているため、収束した3年後、5年後という近い将来を見据えた活動の方向性について議論していくとの決意表明及び参加依頼を行った。



〔昨年度の活動の振り返り〕

昨年度は、栃木県における外国人材雇用の実態の把握・情報収集をしながら、グローバル人材を受け入れる立場として必要な体制・心構えなどについて理解を深めてきた。

(1) 第1回委員会

栃木県産業労働観光部国際課長 上崎氏による講話

(2) 第2回委員会

外国人材受入れシンポジウム

第1部：崔国際行政事務所行政書士 崔氏による講演会

第2部：パネルディスカッション

テーマ『県内企業の活力に繋がる外国人受入体制構築に向けて』

(3) 第3回委員会

カンボジア視察

視察先①：キリロム工科大学

視察先②：カケハシインターナショナル



〔今後の活動の方向性について〕

新型コロナの影響により、日本人の失業率増加の問題がある一方で、中長期的に見ると労働力不足は継続し、外国人労働者の恒常的な受入れが必要である点は共通認識である。委員会の活動事態も制限され、先が見えない状況であるが、Web会議システム等を活用し、引き続き外国人材に「選ばれるとちぎ」に向けて調査・情報交換を行っていくこととした。

【第2回正副委員長会議】

日 時：令和2年6月18日(木)16:00～17:30

形 式：Web会議（Zoom）

参加者：9名

（Zoom 参加5名、事務局来所1名
事務局3名）

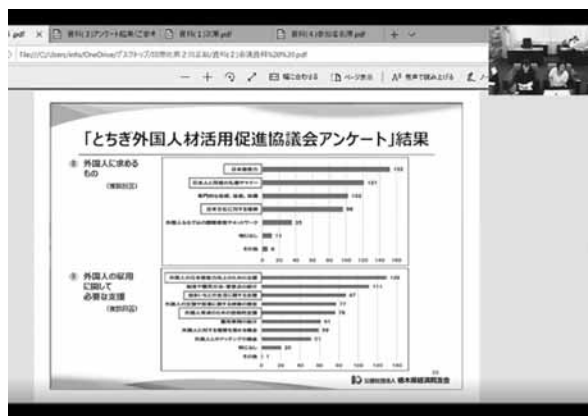
第2回正副委員長会議では、コロナ禍の収束後を見据え、今のうちに準備できることは何かという観点から、県が実施した「とちぎ外国人材活用促進協議会アンケート結果」を参考にし、外国人材を受入れる側（企業・行政）のサポート体制構築や、県内企業の求める人材について議論を行った。



〔とちぎ外国人材活用促進協議会アンケート結果について〕

当アンケートは、令和2年2月に栃木県が実施し、各企業の外国人雇用状況や担っている業務、雇用する理由や今後求める技能、感じている課題等について回答されたものである。県内企業の外国人受入れや必要な支援についての意見が集約されており、「選ばれるとちぎ」になる為に、受け入れる側のサポート体制構築やどのビザが県内企業に適しているかを参考したいと考えた。

アンケート結果より、県内企業が外国人を雇う上での不安や懸念については、日本語・マナー・習慣を含む教育についての支援を求める意見が多いことがわかり、県と連携した人材育成やコミュニティ形成・住まいへのサポートについて議論を行った。



参加者からの意見は以下のとおりであり、外国人との共存や多文化共生に関する意見があった。

- ・教育機関をどのような形で作るか、企業側の費用負担も考えるべき。皆で資金を出し合い教育機関を運営していく必要がある。
- ・外国人材が日本の様式に合わせられるよう教育するだけでなく、「特区」のような形で外国人材が住みやすい街づくりに取り組むことも重要である。
- ・とくに若者は来日前からネットやSNSの情報を活用しており、栃木県が住みやすいとの情報が多ければ、働く上での優先順位が上がる。

〔今後の活動の方向性について〕

今後は、外国人材の日本・栃木県への見方を学ぶため、海外現地コーディネーターを講師としたWebセミナーや多くの外国人材を受け入れている自治体・企業への視察等を視野に入れ、活動を行っていく。

社会貢献活動推進委員会 第1回 正副委員長会議

委員長 田村 晃（㈱アイディ 代表取締役）

日 時：令和2年6月10日(水)16:00～17:00

場 所：栃木県産業会館 8階 第1中会議室

参加人数：11名

当委員会では、「持続可能な社会を創造する担い手の育成～産学官連携体制の構築に向けて～」をテーマに調査・研究を進めているが、活動の2年目をスタートするにあたり、今後の活動方針について確認した。

特に今年は、新型コロナウイルスの影響のために事業の先が見えないということもあり、コロナ禍での講師派遣事業を中心に話し合った。

〔今年度の方針についての話し合い〕

栃木県の発展の担い手となる逞しい青少年の育成のための講師派遣事業は、このまま継続した方がよく、さらにより良いものにするためにどのようにしたら良いかを考えていきたい。

まず、どのようなことを中高生に伝えられるかについて話し合われた。①生徒や学生たちに介護関係者、医療従事者等、今敬遠されがちな職業に対して、その素晴らしさを伝えていくことができないか。②コロナで一変した事業もあるので、そのことを踏まえてメッセージ的なものを子どもたちに伝えられると良いのではないかと。③コロナ禍では、子どもばかりでなく大人も不安な状況下にあると考えられる。経営者として、将来への夢や希望を与えられるようなメッセージを講話に含めてほしい。④コロナ対応で、講話の対象を少人数にする場合には、講師が一方的に話すのではなく、子どもたちと一緒に問題について話し合うという対応も必要である。

次に、講師派遣の在り方について話し合われた。①コロナの影響で、講師派遣事業への意識や考え方が変わってしまい、今までのやり方を根本的に見直さなければならないことも考え

られる。②教室や体育館に集まって講師が話すやり方を見直す必要があるのではないかと。リモートやビデオを活用して、学校の各教室で視聴する方法もある。これらは、教育委員会や学校の方針に合わせていく必要がある。③講師派遣の際、集まって話を聞くことが難しい場合、学校と協議の上、どのような方法が最適であるか検討すべきである。④事務局が会員向けに講師派遣の案内を出す際には、話の内容や、派遣の方法（リモート、対面など）の詳細を明確にする。講話は教育現場に沿ったやり方で行う。⑤講話をした後に企業へ来ていただき、体験とセットで行うことができれば、より職業に対する理解が深まるのではないかと。

最後に委員会の開催方法についても話し合われた。委員会はリモートを使って交流したり、話し合いをしたりと、臨機応変に対応する必要があるのではないかと。

第1回の委員会で、コロナ禍での講師派遣について掘り下げていくことを確認して、正副委員長会議を終了した。

〔今後の予定〕

- 第1回委員会 8月31日
 - ・コロナ禍での講師派遣事業について
- 第2回委員会
 - ・コロナの状況を鑑みて、視察を検討。
- 5 経済同友会教育担当委員会交流会
 - ・新潟実施で、令和3年度に延期。
 - ・令和4年度は、栃木で開催予定。
- こども未来創造大学について
 - ・栃木県が主催する「スタートアップ講座」への助成と、「本物体験講座」への会員企業の参加が予定されていたが、新型コロナウイルスの影響で、「スタートアップ講座」は中止され、「本物体験講座」も縮小になった。
- 講師派遣事業は、随時受入れ中。

栃木交流研究会 第1回 正副会長会議

会長 大曲 圭一郎（大成建設㈱ 関東支店 宇都宮営業所 所長）

日 時：令和2年6月11日(木)15:30～

会 場：栃木県産業会館 8階 第1中会議室

参加者：11名

栃木交流研究会では、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、3密を避けるため、通常より大きな会場を借りて、令和2年度第1回正副会長会議を開催した。

まず、大曲圭一郎会長より開催の挨拶があり、栃木交流研究会では、今年度も「栃木の歴史と文化を学ぶ」というテーマに沿って活動研究を進めていくことの説明があった。

研究会のメンバーが転勤族である会員で構成されていることから、県外出身者の視点から、在住の間に栃木の良いところを発見し体感してもらうこと、そして転勤する際には、栃木県の良さを県外の方へ広く発信することの2つを方針に掲げた。

今回の議事内容は以下のとおり。

【内 容】

- (1) 令和元年度活動報告について
- (2) 令和2年度活動計画について
 - ① 視察地候補の選定
 - ② 視察日程の調整

令和元年度の活動報告が行われた後に、今年度の県内視察地を選定するべく、会員宛てに5月に実施したアンケートをもとに、視察地を絞り込んでいった。

アンケートでは、県北にあたる日光市エリアから那須町エリア、宇都宮市等の県央エリア、真岡市等の県東エリア、栃木市・足利市等の県南エリアまで幅広く意見があったため、会長および副会長からの意見を発表し、その他会員からの意見をひとつひとつ検討していった。

（委員意見）

- ・ コロナ禍の影響で打撃を受けている観光・飲食業界の支援に繋がる視察にしたい。
- ・ メンバーの入れ替わりを考えると過去の視察地も候補に入れるのも良いのではないか。
- ・ 宿泊事業者や観光事業者の、新しいコロナ対策ガイドラインに従った対応状況の視察も視野に入れたい。

以上の意見を取り入れながら、県北エリア・県央エリア・県南エリアで視察が行えるよう案を集約し、7月に行われる栃木交流研究会本会議において、視察地候補を諮り、最終的な決定を行うこととなった。

令和2年度栃木交流研究会 視察先

【第1回視察】日光市・那珂川町方面

令和2年11月20日(金)～21日(土)

《1日目》リッツ・カールトン日光の視察、講話

可能であれば冬季アクティビティを体験し、飯塚邸に宿泊

《2日目》那珂川町散策 or アクティビティ体験

【第2回視察】栃木市方面

令和3年1月頃

- ・ 農業生産法人パナプラス㈱への企業視察
- ・ 蔵の街遊覧船乗船
- ・ 料亭仲乃屋での意見交換会

【第3回視察】宇都宮市方面

令和3年3月頃

- ・ 栃木県総合スポーツゾーン視察
- ・ オトワレストランにて講話、意見交換会

※今後の新型コロナウイルス感染拡大状況によっては、実施を見送る場合があります。

会 務 報 告

2020年 4 月～2020年 6 月

内 容 ・ 日 時	議 事 ・ 報 告 等
第 1 回幹事会 令和 2 年 5 月22日(金) (書面決議)	検討事項 (1) 令和元年度事業報告について (2) 令和元年度決算について
第 1 回理事会 令和 2 年 5 月29日(金) (書面決議)	検討事項 (1) 令和元年度事業報告について (2) 令和元年度決算について (3) 令和 2 年度総会の開催について (4) 会員の新規入会について 報告事項 (1) 令和元年度下期 理事の業務執行状況について (2) 協力会員規程の一部改正について (3) 会員の異動について

ボランティアプロフェッサー講師派遣事業

(実施順、敬称略)

○宇都宮大学 大学院工学研究科〔講座名：経営情報工学特論〕		ダウンロード数
オンライン授業	株式会社フェドラ 代表取締役 陳 賢徳	203名
オンライン授業	学校法人金子学園認定こども園まこと幼稚園 理事長 山村 達夫	202名
○白鷗大学 経営学部〔講座名：現代企業行動論〕		聴講者数
中止(新型コロナウイルス感染拡大防止)	株式会社板通 代表取締役社長 板橋 信行	—

新しい仲間たち

●新入会員（敬称略・氏名50音順）

・令和2年5月29日 令和2年度第1回理事会での新規入会者

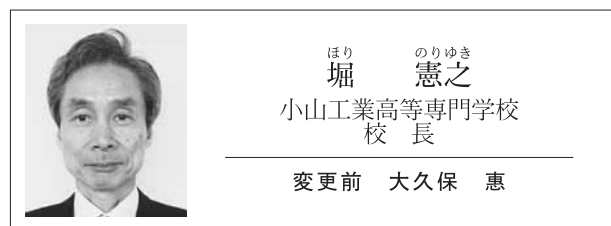
1. 準会員

	かめだ ひろし 亀田 寛 亀田産業(株) 代表取締役社長
---	--

●会員の交代（敬称略・氏名50音順） ※令和2年7月末までの交代

 くまい ひさし 熊井 尚 (株)東武ホテルマネジメント 宇都宮東武ホテルグランデ 総支配人 変更前 小山 敦志	 こじま ひろし 小嶋 浩志 (株)三井住友銀行 北関東法人営業第二部長 変更前 松本雄一郎
 こばやし ひろふみ 小林 博文 東日本電信電話(株) 理事 栃木支店長 変更前 長谷部周彦	 こまた まさたか 小又 正高 (株)あしぎん総合研究所 代表取締役社長 変更前 加藤 潔
 すずき としふみ 鈴木 敏文 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株) 宇都宮支店長 変更前 渋谷 育宏	 すずき みねお 鈴木 峰雄 (株)エフエム栃木 代表取締役社長 変更前 香川 真史
 たかお まこと 高尾 誠 (株)ミマキエンジニアリング 営業本部J P事業部北関東・信越エリア 北関東営業所長 変更前 小宮山喜満	 たなか ひさたか 田中 久貴 (株)関電工 北関東・北信越営業本部 栃木支店長 変更前 谷田部幸男
 のざわ ちはる 野沢 千晶 (株)NTTドコモ栃木支店 理事 支店長 変更前 松永 建太	 まつやま ひろのぶ 松山 裕宣 三井住友海上火災保険(株) 栃木支店長 変更前 大森 哲司
 よしだ きよし 吉田 喜由 大和証券(株) 宇都宮支店長 変更前 池田 剛	

●特別会員の交代（敬称略・氏名50音順） ※令和2年7月末までの交代



●会員の退会（敬称略・氏名50音順） ※令和2年7月末までの交代

- ・川村 英史（積水ハウス㈱北関東営業本部 営業本部長）

※令和2年7月末現在の会員数は270名、準会員数は10名です。

引続き会員増強にご協力願います。

訃 報

当会の会員である「田嶋 章夫 様」が令和2年7月13日に、ご逝去されました。
心よりご冥福をお祈り申し上げます。

(公社) 栃木県経済同友会行事予定		
日・曜日	9 月 行 事 (内 容)	
2 日(水)	令和元年度表彰事業表彰式&令和2年度講演会 【講師：山本 善政 氏 (株)ハードオフコーポレーション 代表取締役会長)】	場所：ホテル東日本宇都宮 時間：〈表彰式〉14：00～ 〈講演会〉15：00～ 担当：鎌田・荒川
4 日(金)	国際化推進委員会 第1回委員会	場所：栃木県総合文化センター 時間：15：00～16：30 担当：鎌田
9 日(水)	モーニングセミナー	場所：宇都宮グランドホテル 時間：8：00～9：00 担当：黒崎
10 日(木)	第2回企画運営委員会	場所：栃木県産業会館8階大会議室 時間：15：00～17：00 担当：鈴木
11 日(金)	産業政策委員会 第1回委員会	場所：栃木県総合文化センター 時間：15：00～17：00 担当：伊澤
25 日(金) ～26 日(土)	地域振興委員会 第2回委員会 (県内視察)	場所：日光市 担当：長谷
日・曜日	10 月 行 事 (内 容)	
10 日(土)	令和2年度第1回ゴルフ大会	場所：桃里カントリー倶楽部 時間：8：30～ 担当：塩野谷
14 日(水)	モーニングセミナー	場所：宇都宮グランドホテル 時間：8：00～9：00 担当：黒崎
16 日(金)	地域振興委員会 第3回委員会 「広域連携インバウンド観光シンポジウム」	場所：ホテル東日本宇都宮 時間：未定 担当：長谷
23 日(金)	第4回理事会・第3回幹事会	場所：ホテル東日本宇都宮 時間：未定 担当：長谷
日・曜日	11 月 行 事 (内 容)	
6 日(金) ～7 日(土)	サマーセミナー (仮称)	場所：鬼怒川方面 担当：新井
11 日(水)	モーニングセミナー	場所：宇都宮グランドホテル 時間：8：00～9：00 担当：黒崎
11 日(水)	第4回企画運営委員会	場所：未定 時間：未定 担当：鈴木
20 日(金) ～21 日(土)	栃木交流研究会 第1回視察	場所：日光市・那珂川町方面 担当：荒川

上記の予定は、8月7日までに確定しているものです。

開催未定の行事につきましては、確定次第、所属の委員・会員の方にご案内いたします。

栃木県経済同友会事務局 TEL 028-632-5511 ホームページ <http://douyuukai.jp>

■10月に栃木県で開催を予定しておりました「第6回新潟・埼玉・群馬・栃木4経済同友会交流会」は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、開催を来年度に延期させていただきます。

なお、今後の開催時期などにつきましては、諸般の情勢を踏まえながら協議して参ります。何卒、ご理解賜りますようお願い申し上げます。



《編集後記》

夏号では、4月から6月までの活動を掲載しておりますが、その期間は、新型コロナウイルス感染拡大による栃木県での緊急事態宣言発令を受け、当会の大規模な活動は当面、自粛せざるを得ない状況となりました。これに伴い、今回は会場や方法に配慮をした上で行われた、各委員会の正副会議を活動報告として取り上げ、そのほか、4月以降の当会での出来事をトピックスとして掲載しております。

今後も状況を鑑みながら、ソーシャルディスタンスが確保できる広い会場での会議や、非対面のWeb会議の実施等、出来ることが限られた状況の中でも、新しい形で活動が継続できるよう、日々試行錯誤を重ねて参ります。

何か新しい事を始めるときは、失敗がつきものですが、会員様と事務局が一丸となって、もっと次はこうしてみよう、こういう風に変えてみよう、とアイデアを重ねることで、「できない」が新しい形で「できる」ようになったとき、喜びや達成感を身に染みて感じます。

まだ心労が続く状況ではございますが、新しい生活様式で迎える今夏でも、今までとは違う楽しみ方を見つけて、少しでも晴れやかに過ごしたいものです。 (C. A)

